

令和3年度

波佐見町一般会計
当初予算概要

令和3年3月
波 佐 見 町

令和3年度一般会計当初予算の概要

1. 令和3年度一般会計当初予算の総額 8,441,000千円

【一般会計当初予算の比較】 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 額	8,441,000	8,081,000	360,000	4.5%
内 公債費	556,131	558,467	△2,336	△0.4%
訳 その他	7,884,869	7,522,533	362,336	4.8%

【予算の増減率】 (単位：%)

区 分	国	地方財政計画	波佐見町
総 額	3.8	△1.0	4.5
一般歳出	5.4	△0.6	4.8

* 一般歳出・・・町は公債費を除いた増減率

2. 財源の状況

【一般財源】 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	地方財政計画
町税・交付税等	3,413,011	3,462,041	△1.4	－
臨時財政対策債	230,000	145,400	58.2	74.5
合 計	3,643,011	3,607,441	1.0	0.4

【地方債】 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	地方財政計画
建設事業債	335,400	859,700	△61.0	△6.1
臨時財政対策債	230,000	145,400	58.2	74.5
合 計	565,400	1,005,100	△43.7	21.2

・地方債依存度（予算総額に占める地方債の割合）

565,400千円／8,441,000千円＝ 6.7%（地方財政計画 12.5%）

・臨時財政対策債を除いた地方債依存度

335,400千円／8,441,000千円＝ 4.0%（地方財政計画 6.4%）

【基金繰入】 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減率	備 考
財政調整基金	62,000	73,000	△15.1	
その他の基金	658,720 (554,000)	535,820 (410,000)	22.9	()内は ふるさとづくり応援基金

3. 歳 入

(1) 町民税

個人及び法人の滞納繰越分を含めた町民税全体は、前年度当初予算額から 69,190 千円減（△13.2%）の 456,475 千円を計上した。

個人町民税は、新型コロナウイルス感染症に関する影響を給与所得で 10%減、営業所得で 40%減と見込んだ結果、均等割を 3,100 千円減、所得割を 55,400 千円減とし、滞納繰越分を含めた個人町民税を 58,500 千円減の 406,950 千円とした。

法人町民税については、法人税割率の変更（令和 2 年 10 月申告分から 9.7%が 6.1%へ変更）や新型コロナウイルス感染症に関する影響を勘案し、法人税割を 10,400 千円減の 19,500 千円としている。

なお、町民税の徴収率（現年分）については 99.0%としている。

単位：千円

区分	個人町民税			法人町民税			合計
	均等割	所得割	滞納繰越	均等割	法人税割	滞納繰越	
令和 3 年度	21,700	382,100	3,150	29,900	19,500	125	456,475
令和 2 年度	24,800	437,500	3,150	30,200	29,900	115	525,665
増減額	△ 3,100	△ 55,400	0	△ 300	△ 10,400	10	△ 69,190

(2) 固定資産税

滞納繰越分や国有資産等市町村交付金及び納付金を含めた全体では、前年度当初予算額から 36,401 千円減（△5.9%）の 579,054 千円を計上した。

土地については、分譲地等の開発により宅地化が進んでいるものの地価下落の影響があることから横ばいの 171,500 千円、家屋については、既存家屋の評価替え年度で税収減があるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への減免（△約 16,700 千円）により 27,300 千円減の 305,000 千円、償却資産については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への減免（△約 8,200 千円）や申告書に基づく課税額の算出により 9,000 千円減の 98,900 千円とし、徴収率（現年分）は 98.0%としている。

単位：千円

区分	固定資産税					合計
	土地	家屋	償却資産	滞納繰越	国有資産等 交付金	
令和 3 年度	171,500	305,000	98,900	3,500	154	579,054
令和 2 年度	171,400	332,300	107,900	3,700	155	615,455
増減額	100	△ 27,300	△ 9,000	△ 200	△ 1	△ 36,401

(3) その他の税

軽自動車税の種別割においては、課税台数は若干減少するものの、新規検査年月から 13 年を経過する前の車体乗り換え（税額 7,200 円から 10,800 円へ）傾向によ

る税額増や経年重課台数の増によって、前年度当初予算額から 2,400 千円増の 58,000 千円を計上した。

町たばこ税については、増税の影響額（令和 3 年 10 月予定）が課税本数の減少（約 80 万本減少）見込みを上回る形となり、1,300 千円増の 73,805 千円とした。

入湯税については、日帰り入湯客が令和 2 年度見込みで令和元年度から約 39,800 人減、宿泊客が約 270 人減の見込みであることを考慮し、650 千円減の 1,070 千円とした。使途については「観光振興」に関する費用の一部としている。

単位：千円

区分	軽自動車税			町たばこ税	入湯税	合計
	種別割 (軽自動車税)	環境性能割	滞納繰越			
令和 3 年度	58,000	1,400	401	73,805	1,070	134,676
令和 2 年度	55,600	800	390	72,505	1,720	131,015
増減額	2,400	600	11	1,300	△ 650	3,661

入 湯 税 充 当 事 業

単位：千円

事業名		経費	入湯税	一般財源
観光振興	波佐見夏まつり事業費補助金	1,500	764	736
	温泉商店街振興事業費補助金	600	306	294
合計		2,100	1,070	1,030

（４）地方譲与税

令和 2 年度の決算見込額に対する地方財政計画の推定増減率を考慮し、地方揮発油譲与税は 1,700 千円減の 12,800 千円、自動車重量譲与税は 1,200 千円減の 39,500 千円、森林環境譲与税は前年度と同額の 6,006 千円を計上した。

（５）利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金

地方譲与税と同様、地方財政計画を基に利子割交付金は 400 千円減の 900 千円、配当割交付金は 400 千円増の 2,800 千円、株式等譲渡所得割交付金については 1,600 千円増となる 3,000 千円を計上し、令和 2 年度補正予算で追加した法人事業税交付金を新たに 5,200 千円計上した。

（６）地方消費税交付金

地方消費税交付金については、新型コロナウイルス感染症拡大による全国的な消費低迷の影響で地方財政計画も減少推計となっていることから、前年度から 53,100 千円減の 297,500 千円を計上した。そのうち、税率引き上げ分 152,600 千円については、「社会保障四経費」や「その他の社会保障施策に要する経費」に充てるもの

とされているため、次の事業に充当している。

単位：千円

事業名		事業費	財 源 内 訳			
			特 定 財 源		一 般 財 源	
			国・県	その他	引き上げ分 地方消費税	その他
社会福祉	障害者自立支援給付費 (障害福祉サービス費等)	455,016	341,260	0	57,500	56,256
	私立保育所施設型給付委託費 認定こども園施設型給付費	753,223	529,011	28,189	95,100	100,923
	計	1,208,239	870,271	28,189	152,600	157,179

(7) 環境性能割交付金

基準財政収入額に対する地方財政計画の推定減少率により、前年度から 700 千円減の 2,600 千円を計上した。

(8) 地方特例交付金

住宅ローンの住民税減税、自動車税や軽自動車税減税に伴う減収分については、地方財政計画の推定増加率を基に 2,700 千円増の 12,400 千円を計上した。

また、新型コロナウイルス感染症対策である固定資産税の減収分については、令和 3 年度中に国から具体的な算定方法が示されることとなっている。

(9) 地方交付税

地方財政計画において、地方交付税を含む一般財源の総額は 63 兆 1,432 億円が確保され、地方交付税についても前年度から 8,503 億円増(5.1%増)の総額 17 兆 4,385 億円となっている。

普通交付税においては、高齢者や子育て支援の充実によって個別算定経費が増加傾向にあるほか、「地域デジタル社会推進費」の新設など増加要因がある状況を勘案し、基準財政需要額については、地方財政計画を基に行政需要(道路面積、児童数など)に応じて算定する個別算定経費を 2.0%増、人口・面積で算定する包括算定経費も伸び率を 4.0%増とし、基準財政収入額は、町税や地方消費税交付金の減少見込みから 2.3%減、臨時財政対策債振替額を地方財政計画の市町村分に対する伸び率 57.7%を基に算出し、基準財政需要額の増加額と基準財政収入額の減少額の差を考慮した結果、前年度より 100,000 千円増の 1,800,000 千円とした。

特別交付税については、他の地域で大規模災害が発生した場合の本町への配分減少を考慮して前年度と同額の 60,000 千円としている。

(10) 分担金・負担金

老人ホーム施設入所者費用負担金、保育料など受益者が負担すべき額として前年度当初予算額から 3,808 千円減の 43,717 千円を計上した。

このうち、老人ホーム入所者費用負担金については、入所者の所得を基にした算出により 1,036 千円減の 13,251 千円、保育料については、幼児教育・保育無償化による影響によって 2,095 千円減の 28,177 千円、滞納繰越分については、これまでの滞納額について収納率が 100%近くとなることから 988 千円減の 12 千円とした。

(11) 使用料及び手数料

公営住宅や公共施設、温泉水の使用料、戸籍住民登録などを含む諸証明手数料については前年度から 2,607 千円減となり、その中でも岩峠駐車場使用料については、新型コロナウイルス感染症の影響により利用台数が伸びていない状況を勘案し、前年度から 1,887 千円減の 2,436 千円を計上した。

(12) 国・県支出金

社会保障関連経費や新型コロナウイルス感染症予防接種に関する負担金のほか、個人番号カードの普及、地方創生や移住定住、子育て支援、福祉医療、地場産業である窯業や農業振興、道路橋梁や土地区画整理事業、公営住宅長寿命化改修や鳥獣被害対策のワイヤーメッシュ更新に関する補助金、衆議院議員や長崎県知事選挙、統計調査（経済センサス）の委託金を計上しており、国庫支出金においては、前年度から 18,153 千円増の 1,132,119 千円、県支出金については 27,615 千円増の 675,510 千円となった。

(13) 財産収入

土地建物貸付収入や各基金の利息など 4,975 千円を計上し、2,255 千円減となっているのは、前年度に森林組合出資金返還金 2,000 千円を計上していたためである。

(14) 寄附金

ふるさとづくり応援寄附金については、令和 2 年度の決算見込額（約 1,800,000 千円）を勘案して前年度から 700,000 千円増の 1,600,000 千円を計上し、競艇事業協力寄附金については、新型コロナウイルス感染症の影響により舟券の売上減少が続くことを想定して、売上見込額を令和 2 年度の約 10%減として算出し、4,043 千円減（△17.6%）の 18,957 千円を計上している。

(15) 繰入金

主な特定目的基金として、ふるさとづくり応援基金を 144,000 千円増の 554,000 千円、庁舎建設基金については 4,000 千円増の 70,000 千円、コミュニティ活動支援事業基金を 10,800 千円、予算編成における財源不足を補うための財政調整基金を 11,000 千円減の 62,000 千円とし、合計で 720,720 千円とした。

「庁舎建設基金」は敷地造成工事や既存家屋等の解体、「コミュニティ活動支援事業基金」は各自治会が実施する有線放送支柱等撤去などの地域振興事業補助金に充当し、「ふるさとづくり応援基金」の活用事業は 15 ページのとおりとしている。

なお、国民健康保険事業特別会計繰入金 792 千円については、LINE を活用した健診等予約システムに関する負担金の一般会計との折半分である。

基金の状況（積立基金のみ）

単位：千円

基金名	令和2年度末 見込み	令和3年度 繰入額 (予算額)	令和3年度 積立額 (予算額)	令和3年度末 見込み
財政調整基金	637,699	62,000	1,339	577,038
減債基金	274,194	0	100	274,294
教育施設整備基金	101,828	20,000	4	81,832
有福塾教育振興基金	6,000	0	0	6,000
児童文化基金	41,072	720	2	40,354
ふるさと創生基金	65,934	0	4	65,938
人づくり・まちづくり基金	22,992	0	13	23,005
河川環境基金	12,784	0	0	12,784
地域振興基金	31,493	0	17	31,510
地域福祉基金	110,356	0	0	110,356
下水道事業基金	766,107	0	90	766,197
西ノ原土地区画整理事業 保留地処分基金	4,356	0	3	4,359
コミュニティ活動支援事業基金	53,561	10,800	3	42,764
ふるさとづくり応援基金	1,209,516	554,000	766,787	1,422,303
庁舎建設基金	814,059	70,000	181	744,240
森林環境譲与税基金	5,750	3,200	239	2,789
合計	4,157,701	720,720	768,782	4,205,763

※令和2年度末見込みについては、補正9号までの積立金及び繰入金の予算額を基に算出

(16) 諸収入

主なものとして、中小企業振興・創業支援資金貸付元利収入 95,000 千円、廃石膏リサイクル構築事業に関する助成金 5,275 千円、新たに県後期高齢者広域連合からの高齢者保険事業・介護予防一体的実施事業委託費 5,958 千円を計上している。

(17) 町 債

前年度当初予算額から 439,700 千円減（△43.7%）の 565,400 千円とした。

投資的経費に対する財源は、道路橋梁や土地地区画整理事業、駄野地区農業基盤整備事業の「公共事業等債」、西部線舗装や中央小学校校舎改修の長寿命化事業に関する「公共施設等適正管理推進事業債」、河川浚渫事業に関する「緊急浚渫推進事業債」など 335,400 千円を計上し、「臨時財政対策債」は、地方財政計画（市町村分 57.7%）を参考に 84,600 千円増の 230,000 千円とした。

4. 歳 出

基幹産業の活性化、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑みた交流人口拡大、安心安全なまちづくり等により、コロナ禍においても「波佐見らしさ」を発揮しながら持続可能なまちづくりを進めるための重点施策に関する予算を計上した。

※主な事業を掲載（入札等に関する事業は金額非表示）

『雇用の創出及び定住促進』

1. 信用保証料支援事業	2,300 千円
2. 中小企業振興資金貸付預託金	72,500 千円
3. 創業支援事業（資金貸付預託金、創業セミナー）	22,580 千円
4. 移住定住促進事業（I J Uターン、事業拡充促進）	14,570 千円
5. 定住奨励事業（商品券及び奨励金、3世代同居・近居促進）	14,540 千円
6. 結婚新生活支援事業（住居、引越し費用支援）	3,000 千円
7. 住宅性能向上リフォーム支援事業	3,000 千円
8. 空き家・空き工房活用事業（改修補助金、バンク運営等）	4,472 千円
9. 浄化槽設置整備事業（補助金）	20,559 千円

『地場産業の振興』

1. 畜産業振興事業（肉用牛肥育経営安定、繁殖牛導入促進等）	3,786 千円
2. 駄野地区基盤整備事業（県営事業負担、土地改良区運営支援）	7,929 千円
3. 環境保全型農業支払交付金事業（有機農業の推進等）	5,528 千円
4. 農業次世代人材育成投資事業（新規就農者支援）	1,500 千円
5. 中山間地域等直接支払交付金事業	19,804 千円
6. 多面的機能支払交付金事業（13地区→14地区へ増）	39,903 千円
7. 強い農業・担い手づくり総合支援事業（農業用機械導入支援）	10,348 千円
8. 陶器まつり開催事業	2,025 千円

9. 窯業振興事業（波佐見焼振興会、波佐見焼総合講座補助金等）	9,313 千円
10. 窯業人材育成等産地支援事業（販路拡大、生地業等育成）	22,785 千円
11. 波佐見焼商品販路・需要拡大事業	1,000 千円
12. 廃石膏リサイクル構築事業（外部専門家招聘等）	8,793 千円
13. 廃石膏リサイクル支援事業（処分費用支援）	4,000 千円

『交流人口の拡大』

1. コンプラプロジェクト（地方創生）	1,000 千円
2. 航空会社連携プロジェクト（地方創生）	2,000 千円
3. 有田波佐見乗合タクシー事業（地方創生）	1,000 千円
4. 観光ガイド育成事業（地方創生）	700 千円
5. 東大生京大生・波佐見観光プロジェクト（地方創生）	2,000 千円
6. 観光振興計画改訂事業（地方創生）	
7. 鬼木地区民泊拠点施設整備事業（地方創生）	
8. HASAMI グランピングパーク整備事業（地方創生）	
9. 農家民宿等推進事業	1,000 千円
10. TOU・NOU体験博事業	1,500 千円
11. ONSEN・ガストロノミーウォーキング事業	1,000 千円
12. 食のプロジェクト	1,000 千円
13. 旅行商品需要拡大PR事業	1,000 千円
14. 桜つつみ河川公園路面改修事業	

『安心安全なまちづくりと社会基盤及び生活環境の充実』

1. 地域振興事業（自治会の施設整備等支援）	16,620 千円
2. 交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）整備事業	4,000 千円
3. 防犯灯（LED化等）整備事業	2,000 千円
4. 乗合交通事業	2,400 千円
5. 有害鳥獣対策事業（捕獲、ワイヤーメッシュ更新）	23,100 千円
6. 森林経営管理事業（保育間伐等）	8,966 千円
7. 林道橋点検・林道維持補修事業	4,935 千円
8. 橋梁修繕・点検事業	29,941 千円
9. 町道整備事業（維持補修、改良及び舗装）	261,004 千円
10. 河川及び排水路改修事業（浚渫等）	10,000 千円

11. 西ノ原土地区画整理事業	150,000 千円
12. 公共下水道事業（繰出金）	204,500 千円
13. 防火水槽改修事業	
14. 災害対策用品備蓄事業（非常食、保存水、備蓄倉庫）	3,200 千円
15. W e b 版防災マップ作成事業	

『福祉環境と保健・医療環境の充実』

1. 国民健康保険事業（繰出金）	112,802 千円
2. 高齢者タクシー利用助成事業	21,000 千円
3. 敬老行事事業（委託）	4,740 千円
4. 後期高齢者医療事業（療養給付費、繰出金）	256,648 千円
5. 介護保険事業（繰出金）	197,379 千円
6. 福祉医療事業（障害者、乳幼児～高校生）	61,167 千円
7. 地域生活支援事業（日常生活用具給付費等）	20,154 千円
8. 障害者総合支援事業（就労訓練給付費等）	455,016 千円
9. 障害児通所・相談支援事業	32,509 千円
10. 新生児誕生お祝い事業（祝金、離乳食プレート等）	4,000 千円
11. 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	27,650 千円
12. 延長保育・一時預かり事業（子育てのための施設利用含む）	45,382 千円
13. 子育て支援拠点事業（きしゃぽっぽ）	6,960 千円
14. ファミリーサポートセンター事業（地域における育児の相互援助活動）	2,758 千円
15. 子ども総合支援拠点事業（設置準備）	3,903 千円
16. 支援対象児童見守り強化事業	6,450 千円
17. 認定子ども園・保育所施設型給付事業	753,223 千円
18. 児童手当事業	256,800 千円
19. 予防接種事業（ロタウイルス、インフルエンザワクチン等）	43,524 千円
20. 母子健康診査事業（妊婦・乳幼児健康診査）	14,612 千円
21. 未熟児養育医療助成事業	2,520 千円
22. 産後ケア事業	685 千円
23. がん検診事業	14,500 千円

『教育・スポーツ・文化の推進』

1. A L T、特別支援教育支援員・学力向上支援員配置事業	45,207 千円
--------------------------------	-----------

2. 学力向上対策事業（ICT 支援員、家庭学習通信環境整備支援等）	13,801 千円
3. 人づくり推進事業（やきもの文化体験、ドローン講座等）	5,300 千円
4. 要・準要保護就学援助及び特別支援教育就学奨励事業	18,562 千円
5. 文化的景観整備事業（中尾郷・鬼木郷）	4,000 千円
6. 図書館図書購入事業	3,500 千円
7. 歴史文化交流館常設展図録・研究紀要作成事業	1,496 千円
8. 全国大会等出場支援事業（スポーツ・文化活動）	2,200 千円
9. 町民大運動会開催事業	2,195 千円

『公共施設等の老朽化対策』

1. 公共施設等総合管理計画改訂事業
2. 新庁舎建設事業（外構設計、既存家屋解体、敷地造成工事等）
3. 温泉泉源揚水ポンプ・付帯設備取替事業
4. 陶芸の館販売所照明設備改修事業（LED）
5. 折敷瀬団地外壁改修事業
6. 小中学校設備改修事業（職員室エアコン、教室ドア改修等）
7. 中央小学校校舎改修事業（外壁）
8. 総合文化会館設備改修事業（非常用照明器具、大ホールスピーカー取替等）

『新型コロナウイルス感染症対策』

1. 保育園・認定こども園等感染予防事業	4,400 千円
2. 放課後児童クラブ ICT 化推進事業	800 千円
3. 予防・感染者及び濃厚接触者支援事業	490 千円
4. ワクチン接種事業	75,289 千円
5. 中小企業・小規模企業経営安定利子補給事業	10,000 千円
6. プレミアム商品券事業	130,800 千円
7. HASAMIC プレミアムセール支援事業（商店振興会支援）	700 千円
8. 避難所用品購入事業（マット、ワンタッチパーテーション）	1,600 千円
9. 学校施設消毒事業	724 千円

《性質別歳出の概要》

（１）人件費（性質別のため、節の合計とは一致しない）

人件費総額では、前年度から 50,031 千円増の 892,843 千円となった。

特別職や町議会議員の報酬、給与、手当、共済費については、令和2年度の期末手当の改定（年間支給率△0.05月）と併せて地方議会議員共済会負担金の減額があるため、1,060千円減の100,208千円を計上した。

非常勤特別職の報酬は、単価改定があるものの前年度は国勢調査に関する報酬額が大きかったことから631千円減の26,059千円となり、会計年度任用職員の報酬や給料、手当、共済費（パートの通勤手当（費用弁償）、社会・雇用保険料は物件費）は33,211千円増の144,221千円となっている

一般職の職員給（基本給＋諸手当）は、職員数増加（6人増）や衆議院議員及び県知事選挙実施による時間外勤務手当の増によって、19,464千円増の470,705千円となり、共済組合負担金と職員退職手当組合負担金の150,840千円（△954千円）を加えた一般職に関する人件費総額は、前年度から18,510千円増（3.1%増）の621,545千円を計上した。

（2）物件費

旅費の主な増加要因は、会計年度任用職員（パート）の職員数増に伴い通勤手当相当額が前年度から1,011千円増となること、消防団員の出動手当が2,500円から2,700円に増額することに伴い542千円増となることである。

需用費（消耗品費、印刷製本費、光熱水費等）については、事務費等を極力削減したが、新たに災害時の避難所用品（マット、ワンタッチパーテーション）を1,600千円計上したほか、学校給食の強化磁器及び長角トレイ更新に係る費用3,600千円を計上したことから前年度から2,020千円増となっている。

役務費、委託料、その他の物件費について増加した主な要因は、ふるさとづくり応援寄附金増加に伴う経費が137,668千円増加することであるが、そのほか、役務費については、衆議院議員や県知事選挙に伴う郵便料、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に伴う事務手数料、就学援助世帯のモバイルルーター通信費、委託料については、第6次総合計画などの策定業務、新庁舎建設に伴う外構設計業務、森林環境譲与税を活用した保育間伐業務、温泉施設のポンプ更新、その他の物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種に関する送迎バスを新規計上している。

また、備品購入費の主なものは、職員数増に伴う情報端末、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の際に必要な備品（冷蔵庫等）、防災用品備蓄倉庫、給食用食缶である。

【物件費の内訳】

(単位：千円、％)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率 (％)
旅 費	24,284	22,551	1,733	7.7
交 際 費	1,480	1,480	0	－
需 用 費	125,626	123,606	2,020	1.6
役 務 費	147,103	118,970	28,133	23.6
備 品 購 入 費	33,027	19,272	13,755	71.4
委 託 料	452,509	360,752	91,757	25.4
その他の物件費	260,913	208,974	51,939	24.9
計	1,044,942	855,605	189,337	22.1

※その他の物件費…社会・雇用保険料、使用料及び賃借料

(3) 維持補修費

町道や農林道、公営住宅、その他公共施設の維持補修費として前年度から 123 千円増の 26,278 千円を計上した。

(4) 扶助費

認定こども園施設型給付費・私立保育所施設型給付委託費については、令和 2 年度実績見込みを基に 41,271 千円減の 753,223 千円、障害者総合支援法に基づく各種給付費は、生活介護等のサービス需要増を見込んで 7,189 千円増の 455,016 千円、その他を合わせた扶助費は前年度から減少に転じ、18,147 千円減（△1.1％減）の 1,689,206 千円となった。

・扶助費の主な事業

単位：千円

区分	障害者総合支援事業 (訓練等給付費・介護給付費等)	私立保育所 施設型給付委託費	認定こども園 施設型給付費	要・準備要保護 就学援助費	障害児通所 ・相談支援給付費
令和 3 年度	455,016	371,449	381,774	17,285	32,335
令和 2 年度	447,827	398,650	395,844	16,341	35,020
増減額	7,189	△ 27,201	△ 14,070	944	△ 2,685

(5) 補助費等

補助費等が 497,345 千円増加した主な要因は、ふるさとづくり応援寄附金に関する謝礼品が 210,000 千円増となったためであるが、その他、ゴミ処理施設の元金償還開始や小型し尿収集車更新によって東彼地区保健福祉組合負担金が 72,349 千円増、一時預かり事業の拡充や放課後児童クラブ I C T 化推進事業などの実施により子育て支援に関する事業が 15,670 千円増となるほか、新たな事業として L I N E

を活用した健診等予約システムに関する負担金 1,584 千円、高齢者タクシー利用助成費 21,000 千円、新型コロナウイルス感染症予防接種従事者に対する謝礼 16,416 千円、耐用年数（14 年）を経過した鳥獣被害対策のワイヤーメッシュ更新（中山間地域所得向上支援事業費補助金）14,000 千円、プレミアム商品券事業 130,800 千円、廃石膏リサイクル処分に対する支援 4,000 千円を計上した。

（６）投資的経費

・普通建設事業（補助事業）

近年の国の内示減により、西ノ原土地区画整理事業を 150,000 千円減の 150,000 千円としたことから補助事業の事業費が減額となっているものの、町道改良事業（南部線）は 10,000 千円増の 60,000 千円とし、橋梁修繕事業を 1,999 千円増の 29,941 千円とした。

引き続き行う中尾上登窯跡整備事業は、早期完了のために 5,190 千円増の 18,105 千円、今年度完了する鬼木地区民泊拠点施設整備事業は 5,000 千円増、新規事業として HASAMI グランピングパーク整備、折敷瀬団地外壁改修事業を計上した。

・普通建設事業（単独事業）

前年度は大型事業として防災行政無線整備事業（戸別受信機）や歴史文化交流館（仮称）整備事業を実施したことから 581,401 千円減となっているが、今年度の新規事業として、伝習館設備等改修、陶芸の館販売所照明改修（LED 化）、新庁舎建設に伴う既存家屋等の解体及び敷地造成工事等、大ホールスピーカー更新などの総合文化会館設備改修事業を計上し、増額事業として、河川浚渫事業、中央小学校校舎改修事業（外壁改修）、地域振興事業（有線放送設備撤去等）、小規模農林事業を計上している。

また、町道改良及び舗装工事（測量・用地購入・補償費含む）は、前年度において物件補償費が多額であったため、今年度は 42,647 千円減となるものの 194,723 千円を計上し、桜づつみ河川公園路面改修については、万年橋上流及び西前寺橋下流（長野郷側）の改修を行う。

・県営工事負担金

県道波佐見山内線の整備事業 5,400 千円（△1,767 千円）、令和 4 年度完了予定の県営駄野地区農業基盤整備事業は 7,747 千円（△57,253 千円）を計上した。

・災害復旧事業費

被災時対応の災害復旧事業費として、昨年度と同額の 24,000 千円を計上した。

以上、投資的経費（普通建設事業＋災害復旧事業）の総額を 973,676 千円とした。

【普通建設事業の内訳】

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	増減率 (%)
普通建設事業		949,676	1,686,061	△736,385	△43.7
内 訳	補助事業	363,390	454,354	△90,964	△20.0
	単独事業	573,139	1,154,540	△581,401	△50.4
	県営事業負担金	13,147	77,167	△64,020	△83.0

(7) 公債費

過去の投資的事業充当分の元金償還額は 295,877 千円 (△12,068 千円)、地方交付税から振り替えられ、財源補てんのために発行した臨時財政対策債の元金償還額は 223,211 千円 (12,451 千円増) となっており、一時借入金利子を含めた公債費総額を前年度から 2,336 千円減の 556,131 千円とした。

(8) 積立金

各種基金利子積立金を 1,796 千円、ふるさとづくり応援基金積立金 (基金利子除く) を 766,746 千円 (寄附金の約 48%) とし、全体で 768,782 千円 (347,349 千円増) を計上した。

(9) 貸付金

中小企業振興資金貸付預託金 72,500 千円、創業支援資金貸付預託金 22,500 千円、県林業公社に対する林業開発促進貸付金 512 千円を計上し、前年度と同額程度の 95,512 千円とした。

(10) 繰出金

国民健康保険事業特別会計に対する繰出金は、財政安定化支援分や保険基盤安定分、出産育児一時金等に事務費・人件費を加え合計 137,049 千円 (4,472 千円増)、後期高齢者医療特別会計繰出金は、保険基盤安定分や事務費、療養給付費負担金などで 256,648 千円 (3,997 千円増)、介護保険事業特別会計への繰出金は、給付費や包括支援事業費、低所得者保険料軽減などに人件費を加え 236,033 千円 (14,435 千円増)、公共下水道事業特別会計繰出金は、単独事業や下水道債元利償還に対する繰出金などで 204,500 千円 (200 千円減) となった。

これに、運用型基金に生じた利息の積立 (繰出金処理) を合わせ、繰出金全体を 834,264 千円 (22,689 千円増) とした。

1. 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額						
	令和3年度		令和2年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
1 町 税	1,170,205	13.9	1,272,135	15.8	△ 101,930	△ 8.0	
2 地 方 譲 与 税	58,306	0.7	61,206	0.8	△ 2,900	△ 4.7	
3 利 子 割 交 付 金	900	0.0	1,300	0.0	△ 400	△ 30.8	
4 配 当 割 交 付 金	2,800	0.0	2,400	0.0	400	16.7	
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	1,400	0.0	1,600	114.3	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	5,200	0.1	0	0.0	5,200	皆増	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	297,500	3.5	350,600	4.4	△ 53,100	△ 15.1	
8 環 境 性 能 割 交 付 金	2,600	0.0	3,300	0.0	△ 700	△ 21.2	
9 地 方 特 例 交 付 金	12,500	0.2	9,700	0.1	2,800	28.9	
10 地 方 交 付 税	1,860,000	22.0	1,760,000	21.8	100,000	5.7	
内 訳	普 通 交 付 税	1,800,000	21.3	1,700,000	21.0	100,000	5.9
	特 別 交 付 税	60,000	0.7	60,000	0.8	0	0.0
一 般 財 源 小 計	3,413,011	40.4	3,462,041	42.9	△ 49,030	△ 1.4	
11 交通安全対策特別交付金	1,200	0.0	1,000	0.0	200	20.0	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	43,717	0.5	47,525	0.6	△ 3,808	△ 8.0	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	95,638	1.1	98,245	1.2	△ 2,607	△ 2.7	
14 国 庫 支 出 金	1,132,119	13.4	1,113,966	13.8	18,153	1.6	
15 県 支 出 金	675,510	8.0	647,895	8.0	27,615	4.3	
16 財 産 収 入	4,975	0.1	7,230	0.1	△ 2,255	△ 31.2	
17 寄 附 金	1,618,961	19.2	923,004	11.4	695,957	75.4	
18 繰 入 金	721,512	8.6	608,820	7.5	112,692	18.5	
19 繰 越 金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	0.0	
20 諸 収 入	138,957	1.6	136,174	1.7	2,783	2.0	
21 町 債	565,400	6.7	1,005,100	12.4	△ 439,700	△ 43.7	
歳 入 合 計	8,441,000	100.0	8,081,000	100.0	360,000	4.5	

2. 町税の内訳

(単位:千円、%)

税 目	当 初 予 算 額						備 考
	令和3年度		令和2年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
一 普 通 税	1,169,135	99.9	1,270,415	99.9	△ 101,280	△ 8.0	
1 法 定 普 通 税	1,169,135	99.9	1,270,415	99.9	△ 101,280	△ 8.0	
(1) 町 民 税	456,475	39.0	525,665	41.3	△ 69,190	△ 13.2	徴収率 99.0%
ア 個人均等割	21,700	1.8	24,800	1.9	△ 3,100	△ 12.5	
イ 所 得 割	382,100	32.7	437,500	34.4	△ 55,400	△ 12.7	
ウ 法人均等割	29,900	2.5	30,200	2.4	△ 300	△ 1.0	
エ 法人税割	19,500	1.7	29,900	2.3	△ 10,400	△ 34.8	
オ 滞納繰越分	3,275	0.3	3,265	0.3	10	0.3	
(2) 固定資産税	579,054	49.5	615,455	48.4	△ 36,401	△ 5.9	徴収率 98.0%
ア 純固定資産税	578,900	49.5	615,300	48.4	△ 36,400	△ 5.9	
土 地	171,500	14.7	171,400	13.5	100	0.1	
家 屋	305,000	26.1	332,300	26.1	△ 27,300	△ 8.2	
償却資産	98,900	8.4	107,900	8.5	△ 9,000	△ 8.3	
滞納繰越分	3,500	0.3	3,700	0.3	△ 200	△ 5.4	
イ 交付金・納付金	154	0.0	155	0.0	△ 1	△ 0.6	
(3) 軽自動車税	59,801	5.1	56,790	4.5	3,011	5.3	
種別割	58,000	5.0	55,600	4.4	2,400	4.3	徴収率 99.0%
環境性能割	1,400	0.1	800	0.1	600	75.0	
滞納繰越分	401	0.0	390	0.0	11	2.8	
(4) 町たばこ税	73,805	6.3	72,505	5.7	1,300	1.8	
(5) 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
(6) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
二 目 的 税	1,070	0.1	1,720	0.1	△ 650	△ 37.8	
1 入 湯 税	1,070	0.1	1,720	0.1	△ 650	△ 37.8	
三 そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計 (一 ～ 三)	1,170,205	100.0	1,272,135	100.0	△ 101,930	△ 8.0	

3. 歳出の款別内訳

(単位:千円、%)

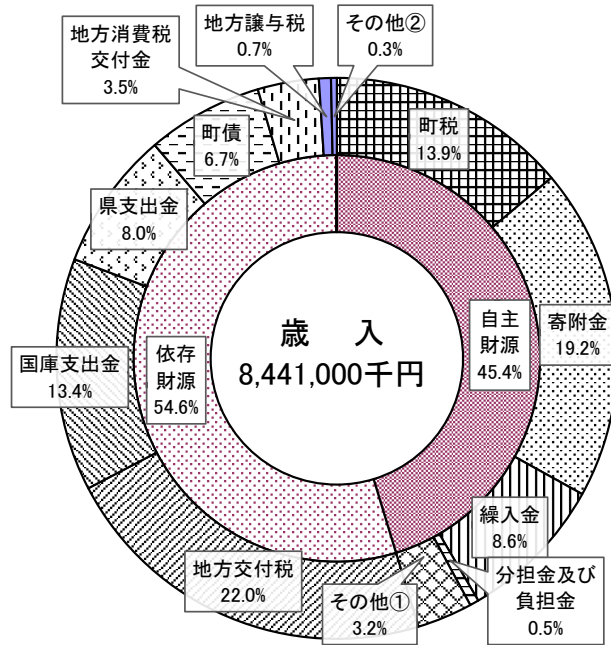
区 分	当 初 予 算 額					
	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 議 会 費	82,691	1.0	78,915	1.0	3,776	4.8
2 総 務 費	2,371,401	28.1	1,623,236	20.1	748,165	46.1
3 民 生 費	2,533,836	30.0	2,515,938	31.1	17,898	0.7
4 衛 生 費	455,080	5.4	308,177	3.8	146,903	47.7
5 労 働 費	7,101	0.1	6,933	0.1	168	2.4
6 農 林 水 産 業 費	239,396	2.8	257,932	3.2	△ 18,536	△ 7.2
7 商 工 費	412,384	4.9	250,910	3.1	161,474	64.4
8 土 木 費	798,822	9.5	960,567	11.9	△ 161,745	△ 16.8
9 消 防 費	249,068	2.9	564,762	7.0	△ 315,694	△ 55.9
10 教 育 費	691,080	8.2	921,153	11.4	△ 230,073	△ 25.0
11 災 害 復 旧 費	24,000	0.3	24,000	0.3	0	0.0
12 公 債 費	556,131	6.6	558,467	6.9	△ 2,336	△ 0.4
13 諸 支 出 金	10	0.0	10	0.0	0	-
14 予 備 費	20,000	0.2	10,000	0.1	10,000	100.0
歳 出 合 計	8,441,000	100.0	8,081,000	100.0	360,000	4.5

4. 歳出の性質別内訳

(単位:千円、%)

区 分	当 初 予 算 額					
	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
一 人件費	892,843	10.6	842,812	10.4	50,031	5.9
二 物件費	1,044,942	12.4	855,605	10.6	189,337	22.1
三 維持補修費	26,278	0.3	26,155	0.3	123	0.5
四 扶助費	1,689,206	20.0	1,707,353	21.1	△ 18,147	△ 1.1
五 補助費等	1,539,366	18.2	1,042,021	12.9	497,345	47.7
六 普通建設事業費	949,676	11.3	1,686,061	20.9	△ 736,385	△ 43.7
1 補助事業費	363,390	4.3	454,354	5.6	△ 90,964	△ 20.0
2 単独事業費	586,286	7.0	1,231,707	15.3	△ 645,421	△ 52.4
七 災害復旧費	24,000	0.3	24,000	0.3	0	0.0
1 補助事業費	20,800	0.3	20,800	0.3	0	0.0
2 単独事業費	3,200	0.0	3,200	0.0	0	0.0
八 失業対策事業	0	0.0	0	0.0	0	
九 公債費	556,131	6.6	558,467	6.9	△ 2,336	△ 0.4
十 積立金	768,782	9.1	421,433	5.2	347,349	82.4
十一 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	
十二 貸付金	95,512	1.1	95,518	1.2	△ 6	△ 0.1
十三 繰出金	834,264	9.9	811,575	10.1	22,689	2.8
十四 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	
予備費	20,000	0.2	10,000	0.1	10,000	100.0
歳 出 合 計	8,441,000	100.0	8,081,000	100.0	360,000	4.5

令和3年度一般会計当初予算の状況



歳入 (単位: 千円)			
自主財源	町 税	1,170,205	13.9%
	寄附金	1,618,961	19.2%
	繰入金	721,512	8.6%
	分担金及び負担金	43,717	0.5%
	その他①	269,570	3.2%
依存財源	地方交付税	1,860,000	22.0%
	国庫支出金	1,132,119	13.4%
	県支出金	675,510	8.0%
	町 債	565,400	6.7%
	地方消費税交付金	297,500	3.5%
	地方譲与税	58,306	0.7%
	その他②	28,200	0.3%
合 計		8,441,000	100.0%

自主財源	3,823,965	45.4%
依存財源	4,617,035	54.6%
合 計	8,441,000	100.0%

《その他①》

使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入

《その他②》

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳出(款別) (単位: 千円)			
民 生 費	2,533,836	30.0%	
土 木 費	798,822	9.5%	
公 債 費	556,131	6.6%	
総 務 費	2,371,401	28.1%	
教 育 費	691,080	8.2%	
衛 生 費	455,080	5.4%	
商 工 費	412,384	4.9%	
農林水産業費	239,396	2.8%	
消 防 費	249,068	2.9%	
そ の 他	133,802	1.6%	
合 計	8,441,000	100.0%	

《その他》

議会費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

歳出(性質別) (単位: 千円)			
義務的経費	人件費	892,843	10.6%
	扶助費	1,689,206	20.0%
	公債費	556,131	6.6%
任意的経費	物件費	1,044,942	12.4%
	維持補修費	26,278	0.3%
	補助費等	1,539,366	18.2%
	普通建設事業費	949,676	11.3%
	災害復旧事業費	24,000	0.3%
	積立金	768,782	9.1%
	貸付金	95,512	1.1%
	繰出金	834,264	9.9%
	予備費	20,000	0.2%
合 計		8,441,000	100.0%

消費的経費	5,192,635	61.5%
投資的経費	973,676	11.6%
その他の経費	2,274,689	26.9%
合 計	8,441,000	100.0%

《消費的経費》

人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等

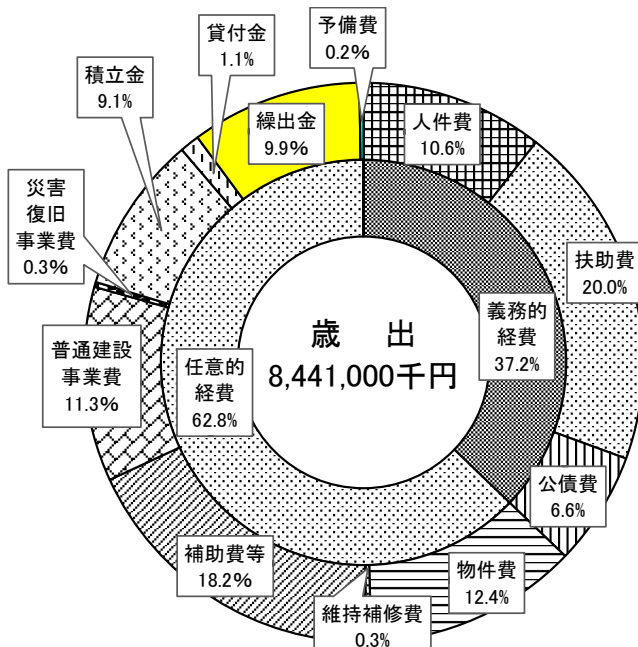
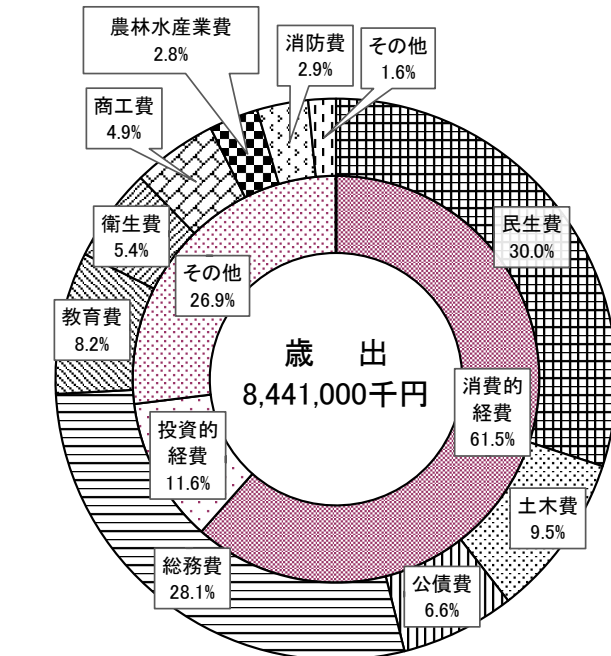
《投資的経費》

普通建設事業費、災害復旧事業費

《その他の経費》

公債費、積立金、貸付金、繰出金、予備費

義務的経費	3,138,180	37.2%
任意的経費	5,302,820	62.8%
合 計	8,441,000	100.0%



5 投資的経費の主な項目

事業名		事業名	
普通建設事業		普通建設事業	
補助事業		単独事業	
1	鬼木地区民泊拠点整備事業(地方創生)	17	里道等改修事業(補助金)
2	HASAMIグランピングパーク整備事業(地方創生)	18	河川及び排水路改修事業(浚渫等)
3	合併浄化槽設置事業(補助金)	19	桜つつみ河川公園路面改修事業
4	多面的機能支払交付金事業(交付金(長寿命化))	20	公園設備等補修事業
5	強い農業・担い手づくり総合支援事業(農業用機械導入支援)	21	やさもの公園レンガ更新事業
6	橋梁修繕事業	22	西ノ原土地地区画整理事業(単独)
7	町道改良事業(交付金事業)	23	住宅性能向上リフォーム支援事業(補助金)
8	西ノ原土地地区画整理事業(交付金事業)	24	消防設備改修事業(防火水槽、防災行政無線支柱移設)
9	3世代同居・近居促進事業(補助金)	25	中央小学校校舎改修事業(外壁工事)
10	民間建築物吹き付けアスベスト改修支援事業(補助金)	26	小中学校設備改修事業
11	折敷瀬団地外壁改修事業	27	国指定史跡整備事業(単独)
12	国指定史跡整備事業	28	総合文化会館設備改修事業(大ホールスピーカー等)
単独事業		29	支障電柱移設事業(歴史文化交流館付近)
1	議場改修事業(テレビライブ中継放送設備)	30	甲辰園グラウンドフェンス改修事業
2	地域振興事業(補助金)	31	給食センター設備改修事業(給食配送車等更新)
3	交通安全施設設置事業	県営工事負担金	
4	防犯灯設置事業	1	県道整備事業(波佐見山内線)
5	空き家等改修事業(補助金)	2	県営土地改良事業(駄野地区)
6	新庁舎建設事業(既存家屋解体、敷地造成等)	災害復旧事業	
7	合併浄化槽設置事業(補助金)	補助災害復旧事業	
8	勤労福祉会館設備改修事業(トイレ洋式化)	1	農地農業施設災害復旧事業
9	小規模農林事業(補助金)	2	林道施設災害復旧事業
10	農村環境改善センター防水改修事業(実施設計)	3	公共土木施設災害復旧事業
11	下湯無田地区水路改修事業	4	公共施設災害復旧事業
12	林道維持補修事業(舗装、集水桝設置)	単独災害復旧事業	
13	伝習館工房設備改修事業(間仕切り、空調設置)	1	農地農業施設災害復旧事業
14	陶芸の館設備改修事業(電気工作物、販売所照明改修)	2	林道施設災害復旧事業
15	町道維持補修事業(ゲリラ豪雨対策等)	3	公共土木施設災害復旧事業
16	町道改良及び舗装事業	4	公共施設災害復旧事業

6 会計別当初予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	備 考
一 般 会 計	8,441,000	8,081,000	360,000	4.5	
特 別 会 計	3,532,500	3,514,700	17,800	0.5	
国民健康保険事業	1,610,000	1,600,000	10,000	0.6	
後期高齢者医療	179,000	171,000	8,000	4.7	
介護保険事業	1,384,000	1,394,000	△ 10,000	△ 0.7	
公共下水道事業	359,500	349,700	9,800	2.8	
合 計	11,973,500	11,595,700	377,800	3.3	

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率	備 考
上 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	301,942	293,372	8,570	2.9
	支 出	252,703	263,566	△ 10,863	△ 4.1
資本的	収 入	102,400	33,400	69,000	206.6
	支 出	247,657	157,214	90,443	57.5
工 業 用 水 道 事 業 会 計					
収益的	収 入	14,557	14,756	△ 199	△ 1.3
	支 出	14,469	14,612	△ 143	△ 1.0
資本的	収 入	9,000	8,900	100	1.1
	支 出	8,948	8,815	133	1.5